



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL http://www.albert2005.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03(5909)7510
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	302	—	31	—	25	—	21	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	11 03	9 73
26年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成26年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の数値及び平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,172	1,044	89.1
26年12月期	578	388	67.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,044百万円 26年12月期 388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	492	9.2	46	△66.1	33	△75.0	15	△86.8	7.28
通期	1,054	14.8	194	16.4	180	12.2	109	△34.7	52.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	2,076,300株	26年12月期	1,830,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	1,927,963株	26年12月期1Q	一株

- (注) 1. 当社は平成26年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 平成26年10月15日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して、「期末発行株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行なっておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税の影響による個人消費の低迷など、景気の下方リスクが懸念されたものの、政府及び日銀による経済政策・金融緩和策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられ、また、情報サービス産業においても製造業を中心にIT投資が持ち直すなど、緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。

当社が属する、インターネット市場においては、クラウドサービスの拡大、モバイル端末の業務利用、ビッグデータ分析など、新しい形態でのITサービス活用が本格的な普及期を迎え、今後期待されるこうした市場の拡大に伴うさまざまな顧客ニーズへの対応が求められております。ビッグデータ分析に対する期待は、「蓄積された大量データを分析するため」のソリューションから、「分析して得られた結果をあらゆる顧客接点で活用していく」というフェーズに移行しており、新たな消費者ニーズの発掘や新サービス提供に対する機会損失を最小限に抑え、企業間競争に対する優位性を確保することが重要視されています。

このような事業環境のもと、当社は、ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステム提供など、既存の「マーケティングソリューション事業」のさらなる拡大を図るため、積極的な営業活動を展開してまいりました。当第1四半期累計期間における新たな取り組みとしましては、地理情報(GIS)大手のマップソリューション株式会社との資本・業務提携、ACR(自動コンテンツ認識)技術に強みを持つエヴィクサー株式会社との資本・業務提携を相次いで発表し、IoT(モノのインターネット)やMtoMビジネスへのビッグデータ活用支援サービスへの取り組みを強化するとともに、自社開発製品のプライベートDMP「smarticA!DMP」との各種関係を図り、あらゆる顧客接点におけるコミュニケーションの最適化ソリューション提供の相乗効果を生み出す取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は302,278千円、営業利益は31,100千円、経常利益は25,055千円、四半期純利益は、21,272千円となりました。

なお、当社はマーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は942,340千円となり、前事業年度末に比べ460,926千円増加いたしました。主な内訳は、新規上場に伴う資金調達による「現金及び預金」の増加(対前事業年度末比451,816千円増加)、「受取手形及び売掛金」の増加(対前事業年度末比31,387千円増加)などです。

固定資産の残高は229,780千円となり、前事業年度末に比べ132,536千円増加しました。主な内訳は、資本業務提携による「投資有価証券」の増加(対前事業年度末比77,000千円増加)、本社移転に伴う「有形固定資産」の増加(対前事業年度末比56,648千円増加)などです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は127,697千円となり、前事業年度末に比べ62,279千円減少いたしました。主な内訳は、賞与支給に伴う「賞与引当金」の減少(対前事業年度末比40,492千円減少)などです。

固定負債の残高はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は1,044,424千円となり、前事業年度末に比べ655,741千円増加いたしました。内訳は、新規上場に伴う「資本金」の増加(対前事業年度末比317,234千円増加)及び「資本準備金」の増加(対前事業年度末比317,234千円増加)、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月19日付の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。各公表値(当事業年度計画値)は、売上高1,054百万円(前事業年度比114.8%)、営業利益194百万円(前事業年度比116.4%)、経常利益180百万円(前事業年度比112.2%)、当期純利益109百万円(前事業年度比65.3%)を見込んでおります。

なお、平成27年12月期の業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

当社は、マーケティングソリューション事業の単一事業セグメントであり、売上高予算をはじめとする損益計画の策定にあたっては、サービス提供形態及び原価構成の特徴に基づき、i) スポット、ii) ランニング、iii) 広告の3区分の積み上げ方式により行なっております。各区分の内容は次のとおりです。

■マーケティングプラットフォーム

i) スポット・・・「smarticA!DMP」のうち、統合データウェアハウス(DWH)、データマイニングエンジン、キャンペーンマネジメント、BIツール、統計解析ソフトウェアの初期導入コンサルティング、レコメンドエンジンのカスタマイズ構築等を含みます。1案件当たりの単価は1百万円未満のものから10百万円を超えるものまで多岐にわたります。計画策定にあたり、予算進捗状況および商談状況・受注状況についての検証を行ない、また商材別に過去のトレンド等を勘案したうえで新規導入見込みを月次に展開のうえで積上げを行なっております。また、受注、契約件数について、月次ベースで増加していることを確認いたしております。以上により、受注額は前事業年度対比20%強の増加を見込んでおります。

ii) ランニング・・・「smarticA!DMP」の利用料収入(運用サポートを含む)がこれに該当します。計画策定にあたり、既存契約分については、全クライアントが継続することを前提に積み上げを行なったうえで、そこから月額1%程度が解約される想定を織り込んでおります。新規については、導入見込み案件に対応する月額課金開始を想定して積み上げています。また、契約件数について、月次ベースで増加していることを確認いたしております。以上により、前事業年度対比10%~15%の純増を見込んでおります。

iii) 広告・・・「smarticA!DMP」のうち、行動ターゲティング広告システム提供がこれに該当します。当該サービスは、長期契約と短期契約が混在し、また季節的な変動もあるものの、計画策定にあたっては、予算進捗状況および商談状況・受注状況についての検証を行ない、また商材別に過去のトレンド等を勘案したうえで新規導入見込みを月次に展開のうえで積上げを行なっております。また、契約件数について、月次ベースで増加していることを確認いたしております。以上により、受注額は前事業年度対比20%強の増加を見込んでおります。

■アナリティクス・コンサルティング

i) スポット・・・データ分析サービス受託

ii) ランニング・・・該当なし

iii) 広告・・・アトリビューション分析などの広告効果分析サービス受託

以上のとおり、提供サービス毎の売上見込みを積み上げた結果、1,054百万円を見込んでおります。内訳は、マーケティングプラットフォーム910百万円、アナリティクス・コンサルティング144百万円となっております。なお、新規事業については、損益計画に重要な影響を与えるものがないため、織り込んでおりません。

② 営業費用

i) 労務費・・・各提供サービスに直接的にかかる工数を積み上げた結果、206百万円を見込んでおります。

ii) 広告原価・・・提供サービスのうち、行動ターゲティングシステム提供にかかる広告配信・運用等の外部委託費用であり、160百万円を見込んでおります。当該サービスは外部委託比率が高く、受注額に対して平均80%程度の外注費が発生するため、それを織り込んだものであります。

iii) その他の原価・・・上記i、ii以外の売上原価に属するものであり、129百万円を見込んでおります。

iv) 人件費・・・人件費のうち、役員報酬、並びに人員計画に基づく販売及び管理にかかるものを積み上げた結果、229百万円を見込んでおります。

v) その他の販管費・・・iv人件費以外の販売費及び一般管理費であり、136百万円を見込んでおります。

③ 営業利益

上記、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引き、194百万円を見込んでおります。

④ 経常利益

上記、営業利益から営業外損益（主として株式公開費用）を差し引き、180百万円を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

上記、経常利益から発生が見込まれる特別損益及び税引前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等を考慮し、109百万円を見込んでおります。なお、当社は税務上の繰越欠損金を有しており、平成26年12月期は当該欠損金の回収可能性を加味したうえで、適正な繰延税金資産の計上を行ないましたが、平成25年12月期対比で将来の収益力がより向上したとの判断により、繰延税金資産の追加計上が発生し、当期純利益が一時的に改善しました。一方平成27年12月期以降は繰延税金資産を計上済みであることから、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異は発生しない見通しであり、当期純利益にその影響を反映しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,946	744,763
受取手形及び売掛金	87,201	118,588
仕掛品	23,303	2,114
貯蔵品	376	376
その他	77,711	76,622
貸倒引当金	△124	△124
流動資産合計	481,414	942,340
固定資産		
有形固定資産	2,115	58,763
無形固定資産	28,034	31,861
投資その他の資産		
投資有価証券	—	77,000
その他	67,094	62,155
投資その他の資産合計	67,094	139,155
固定資産合計	97,244	229,780
資産合計	578,659	1,172,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,263	26,110
未払法人税等	15,236	1,407
賞与引当金	58,821	18,329
その他	88,654	81,849
流動負債合計	189,976	127,697
負債合計	189,976	127,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,000	656,234
資本剰余金	—	317,234
利益剰余金	49,682	70,955
株主資本合計	388,682	1,044,424
純資産合計	388,682	1,044,424
負債純資産合計	578,659	1,172,121

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	302,278
売上原価	158,285
売上総利益	143,993
販売費及び一般管理費	112,893
営業利益	31,100
営業外収益	
受取利息	45
受取補償金	195
その他	1
営業外収益合計	242
営業外費用	
為替差損	127
株式公開費用	6,159
営業外費用合計	6,286
経常利益	25,055
税引前四半期純利益	25,055
法人税、住民税及び事業税	242
法人税等調整額	3,540
法人税等合計	3,782
四半期純利益	21,272

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月19日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成27年2月18日を払込期日として、一般募集(ブックビルディングにより募集)による新株式200,000株の発行を行いました。また、平成27年3月23日を払込期日として、株式会社SBI証券が行なうオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式46,300株の発行を行いました。

その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ317,234千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が656,234千円、資本準備金が317,234千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。